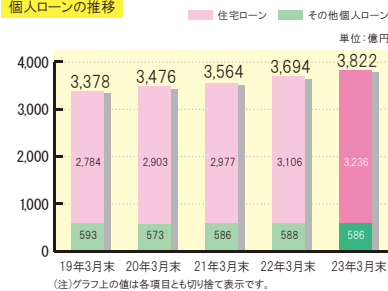


個人口一ン

■住宅ローン残高が増加

個人ローンの期末残高は、住宅ローンの増加により、前期末比128億円増加の3,822億円となりました。

個人ローンの推移

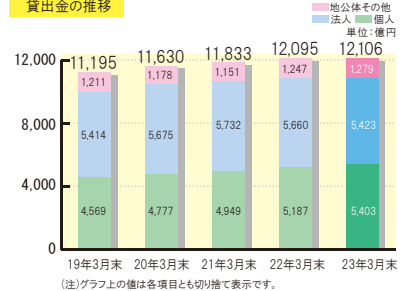


貸出金

■個人向け貸出が増加

貸出金の期末残高は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出が順調に推移したことにより、前期末を11億円上回る1兆2,106億円となりました。

貸出金の推移



開示債権

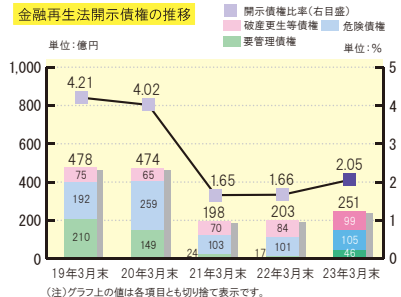
■開示債権額・比率とも低水準を維持

金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比48億円増加の251億円、開示債権比率は前期末比0.39ポイント上昇の2.05%となりましたが、引き続き低水準を維持しました。

金融再生法開示債権の推移

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
開示債権比率(右目盛)	0.39	0.40	0.41	0.42	0.43
破産更生等債権	10.0	10.5	11.0	11.5	12.0
要管理債権	186.0	185.5	180.0	173.5	139.0
危険債権	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	196.0	196.0	191.0	185.0	151.0

金融再生法開示債権の推移



資産の健全化

琉球銀行は、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでおり、資産の健全性を示す開示債権比率は、2010年度末にて2.05%と低水準を維持しています。しかしながら、最近の経済環境を踏まえ、資産の健全性を確保しつつ、お取引先の事業活動の円滑な遂行ならびにこれを通じた雇用の安定に更に積極的に取り組む必要があります。

例えば、自己査定の債務者区分でいう破綻懸念先や要注意先のほとんどは事業を継続しており、業績の回復や延滞解消があれば正常先に戻る可能性が十分にあります。こうした経営改善に取り組んでいるお取引先のご要望に対して、経営改善に向けた助

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 10億円		破産更生等債権 99億円	無担保部分の 100.00%	2億円	100.00%
実質破綻先 88億円					
破綻懸念先 105億円		危険債権 105億円	無担保部分の 50.05%	16億円	84.77%
要 注 意 先	要管理先 66億円	要管理債権 46億円	無担保部分の 12.60%	4億円	49.81%
	その他要注意先 1,994億円				
	正 常 先 9,950億円	正 常 債 権 11,964億円	債権額の0.99%	19億円	開示債権額 251億円 開示債権の保全率 83.99%
	合計12,216億円		債権額の0.04%	4億円	
合計12,216億円		合計12,216億円	合 計	48億円	

破綻懸念先
以下の保全率
92.16%

(注) 1.表上の値は各項目とも切り捨て表示です。
2.2011年3月末現在。

引当・保全率の考え方

■破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

■破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

■要管理先・その他要注意先・
正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

■保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

◎自己査定の破綻先・実質破綻先＝金融再生法の破産更生等債権

破産、清算、会社更生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、およびそれと同等の状態にある債務者に対する債権です。

◎ 自己査定破綻懸念先＝金融再生法の危険債権

現状では事業を継続しているが、実質的に債務超過の状態に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大いとい認められる債務者に対する債権です。

◎ 自己査定の要管理先＞金融再生法の要管理債権

■自己査定の要管理先

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金のある債務者です。

■金融再生法の要管理債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的に債務者に有利となる取り決め(約定条件の変更等)を行った貸出金や元金または利息の支払いが3カ月以上延滞している貸出金です。自己査定における債務者区分は「債務者単位、金融再建法に基づく開示債権額」「金融再建単位」です。例えば、一人の債務者に2件の貸出金があり、うち1件の貸出金が3カ月以上延滞している場合、自己査定で2件の貸出金合計額を管理先に区分されるのに対し、金融再建法では管理債権と正常債権(管理管理債権以外の貸出金)にそれぞれ区分されます。

◎ 自己査定:その他要注意先(要管理債権のない要注意先)

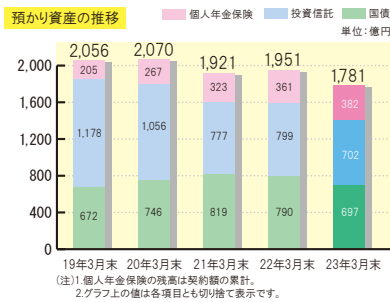
貸出条件に問題のある債務者、貸出金等が3カ月未満延滞している債務者、財務内容に問題のある債務者などです。

お取引先の経営改善支援、資産の健全化に積極的に取り組んでいます

預かり資産

■個人年金保険が増加

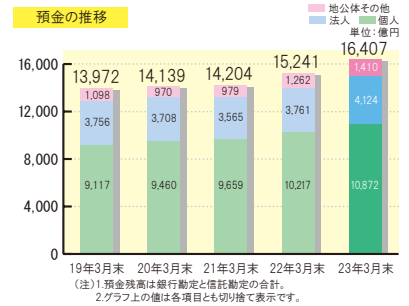
預かり資産（個人年金保険、投資信託、国債）の期末残高は、個人年金保険が増加したものの、投資信託の基準価格低下や国債の金利低下などを要因として投資信託と国債が前期末を下回り、前期末比170億円減少の1,781億円となりました。



預金

■当行史上初の1兆6,000億円を突破

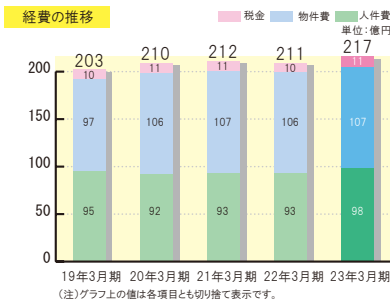
預金の期末残高は、新たに発売した個人向け定期預金が好調に推移したほか、法人、地公体向け預金も好調に推移したことにより、前期末比1,166億円増加の1兆6,407億円と、当行史上初の1兆6,000億円を突破しました。



経費

■経営基盤拡充のための先行投資により増加

経営基盤拡充のための先行投資により、人件費、物件費とも増加し、経費全体では前期を6億円上回る217億円となりました。

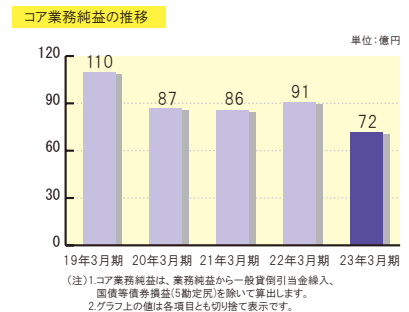


コア業務純益

■コア業務純益は前期比減少

コア業務純益^(注)は、預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から一時的な変動要因を除いた、銀行の本来業務の収益力を表す指標で、事業会社の営業利益に相当する概念です。

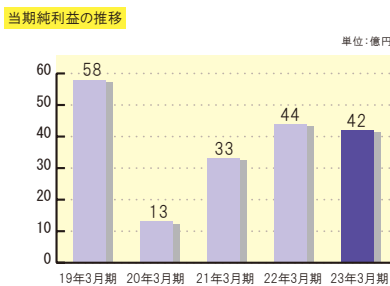
今期のコア業務純益は、貸出金利の減少や預金利息の増加、有価証券利息配当金の減少などにより、前期比19億円減少の72億円となりました。



経常利益・当期純利益

■コア業務純益の減少などにより減益

与信コストは減少したものの、コア業務純益の減少などにより、経常利益は、前期を1億円下回る57億円、当期純利益は、前期を2億円下回る42億円となりました。



平成24年3月期業績予想

■増収・増益を予想

平成24年3月期は、個人ローンを中心とした貸出金の増強、預かり資産の販売強化などにより、増収・増益を予想しています。

平成24年3月期業績予想			
	24年3月期予想	23年3月期実績	増減額
経常収益	380	378	+2
経常利益	65	57	+8
当期純利益	43	42	+1

単位：億円

格付け

■格付けは「A」(シングルAフラット)

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定どおり履行される確実性の度合いを公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。当行は日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から6番目となる「A」(シングルAフラット)の良好な評価を得ています。

格付けの定義	
長期債券格付記号	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA (+/-)	債務履行の確実性が非常に高い。
A (+/-)	債務履行の確実性は高い。
BBB (+/-)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB (+/-)	債務履行に当面問題は無いが、将来まで確実であるとはいえない。
B (+/-)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

(注)格付けは、「AAA」から「D」までの10段階です。「AA」から「B」までの格付けには、同一等級内での相対的評価として、(+)、(-)の符号による区分があります。この符号も含めてランク付けした場合は、格付けは20ランクに区分されます。

自己資本比率

■公的資金の返済などにより減少

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、資本金等の自己資本が貸出金を中心とする資産規模に比べてどの程度充実しているかを表します。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4% (国内基準) 以上が必要です。

当行の23年3月末の自己資本比率は、利益の積み上げがあったものの、公的資金の返済などにより、前期末比0.57ポイント減少の9.92%となりました。

